

はしがき

本報告書は、NGO と外務省が合同で実施したフィリピン教育分野評価の結果を取りまとめたものである。

日本の政府開発援助（ODA）は総額で世界のトップクラスの規模を維持しており、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は ODA の主管官庁として、ODA の実施管理とアカウンタビリティの確保という二つの目的を果たすため、主に政策レベル及びプログラム・レベルの評価を行っている。

本件は、フィリピン教育分野に対する日本の援助政策の目的、策定・実施プロセス及び結果を検証し、援助政策の見直し及び今後のより効果的・効率的な援助の実施の参考となるための教訓・提言を得ること、さらに評価結果を公表することで説明責任を果たすことを目的としている。

本評価の実施にあたっては、フィリピン政府、日本の援助実施先の学校等関係者、国際援助機関等並びにフィリピンにおいて活動している NGO 関係者の方々から、多大な協力を賜った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構、国際協力銀行の関係者からも有益なコメント、意見を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省経済協力局開発計画課が全体調整を行い、外務省が業務委嘱した㈱野村総合研究所が一連の補助業務を行った。

2006年3月

評価チーム

（NGO）

野田 真里	（特活）名古屋 NGO センター理事
山本 知恵	（特活）関西 NGO 協議会提言専門委員
渡辺 龍也	（特活）国際協力 NGO センター理事

（外務省）

北沢 寛治	経済協力局開発計画課	企画官（～2005年11月）
吉井 幸夫	経済協力局開発計画課	上席専門官（2005年12月～）
上田 奈生子	経済協力局開発計画課	課長補佐（2005年11月～）
興津 妙子	経済協力局開発計画課	
深澤 千春	経済協力局開発計画課	
藤田 聡	経済協力局国別開発協力第一課	
小杉 弥恵	経済協力局民間援助支援室	課長補佐
岩澤 俊輔	経済協力局技術協力課	
正岡 孝	経済協力局有償資金協力課	課長補佐
上野 徹	経済協力局無償資金協力課	
海老原 厚子	アジア大洋州局南東アジア第二課	

（コンサルタント）

岩垂 好彦	㈱野村総合研究所	上級コンサルタント
山岸 良一	㈱野村総合研究所	上級コンサルタント
リチャード・ゴンザレス	㈱野村総合研究所マニラ支店	上級コンサルタント
山口 臨太郎	㈱野村総合研究所	コンサルタント